

知っておきたい 国際協力④



日本の若い人たちに、国際機関で活躍してほしい! そのために外務省が設けている制度がある。いったいどんな内容なのだろうか?

今月のテーマ

JPO 派遣制度

Q3 JPOにはどんな人材が求められますか?

A3

専門分野を持ち、実務経験のある人が求められています。



©UNICEF/Mongolia 2017-1031/Baduan



青年海外協力隊経験者のJPOたち。上: UNHCR (国連難民高等弁務官事務所) に勤務する井上龍さん (2009年度1次隊。ルワンダへコンピューター技術者で派遣)。新システム導入にかかるスタッフトレーニングを担当している。中: UNICEF (国連児童基金) に勤務する矢上大顕さん (2010年度3次隊。マリへ村落普及員で派遣)。写真はモンゴルのノンフォーマル教育センターで、地域評価アドバイザーとともに校長・教員などにインタビューしているところ。下: FAO (国連食糧農業機関) に勤務する有山滋郎さん (2010年度2次隊。ザンビアへ農業土木で派遣)。写真はエジプトで同僚、研究者、政府関係者とともに研究用農地での節水方法や水消費量の計測機器を視察しているところ。

専門分野の知識やスキルと、語学力は最低限必要です (英語に加えて、フランス語など他の国連公用語もできればなおよい)。専門分野には、開発や人権、教育、保健、平和構築、防災など、さらには人事や財務、会計、法務、IT、広報などがあり、多様なバックグラウンドを持つ人材が求められています。

そうしたスキルを持ってJPOとして活躍する人々の中には、JICA青年海外協力隊の経験者が毎年1割前後います。協力隊での経験が応募条件の「2年間の職歴」と見なされるので応募しやすいこともありますが、将来国際協力のこの分野でこんな活動をしたいという明確なキャリアビジョンを持つ人も多く、それぞれの専門分野の知識や経験を生かして活躍されています。

今、外務省は2025年までに国連関係機関で働く日本人を1,000人まで増やそうという目標を掲げています。そこで、JPO派遣制度を広く知ってもらい、国際機関を志す若い人々を増やす広報活動にも力を入れています。国際機関で働きたい人に向けてのキャリアセミナーや大学でのガイダンスなどはもちろんですが、中学生や高校生に国際機関の意義や役割を伝え、そこで働くための機会としてJPO派遣制度があることを知ってもらいたいと考えています。そういう場で触れ合う若い人々には、途上国や世界の課題について関心を持って学んでいる人が本当にたくさんいます。国際機関で働くことが、少し努力すれば届くところにあることをぜひ知ってほしいと思います。

Q1 どんな制度ですか?

A1

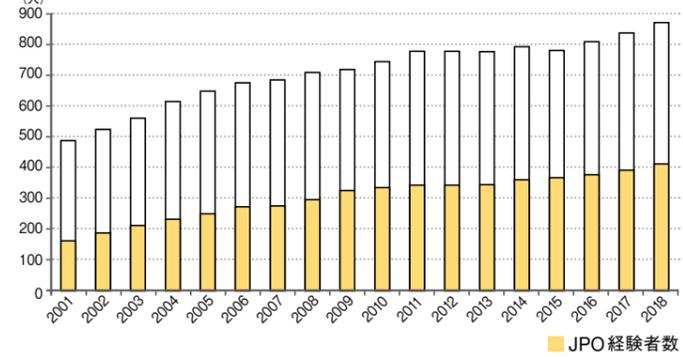
国際機関で働きたい若者をサポートする制度です。

1974年からスタートしたJPO (Junior Professional Officer) 派遣制度は、国連などの国際機関で働く正規職員を志望する若手の日本人を対象に、派遣にかかる費用を日本政府が負担し、一定期間 (原則2年間) 各国際機関の職員として派遣する制度です。年度によって人数の変動はありますが、近年は1年間に50人以上がこの制度で国際機関に派遣されています。

2017年末の時点で、国連関係機関で働く人は約3万6,000人。そのうち日

本人は約850人で、分担金や拠出金を通じた貢献と比べると少ない状況です。国際機関職員の募集は日本の就職活動のように決まった時期に行われるのではなく、ポストに空きが出た時に各国際機関のウェブサイトで募集が行われる「空席公募」が一般的です。一つのポストに世界中から数百人の応募があることもあり、かなりの狭き門です。それに比べ、JPO派遣制度は日本人のみとの競争となり、単純倍率は6倍前後です。

国連関係機関の日本人職員数およびJPO経験者数



Q2 誰でもJPOに応募できますか?

A2

日本国籍で35歳以下、学歴は修士号以上、職歴2年以上などの条件があります。

応募資格は、①将来にわたって国際機関で働いていく意思を持つ、②35歳以下、③日本国籍、④英語で職務遂行が可能である、⑤大学院修士号取得以上および2年以上の職務経験、となります。募集は年1回で、書類審査、2次審査 (面接、英語の筆記試験) を経て合格者が発表されます。ただし、JPO合格=国際機関への採用ではなく、その後各国際機関の審査を受け、合格すれば正式に派遣が決まります。2017年度は363人の応募に対して59名が派遣されていて、空席公募より倍率はかなり低くなっています。

多くのJPOは、派遣先で自分が持つさまざまな専門分野の知識を生かし、国際協力の現場でさらなる知見や経験、人脈を得、実績を積んで、将来的に正規ポストを得るチャンスをつかんでいきます。この制度が発足してから派遣されたJPOは累計約1,700人。現在国連関係機関で働いている日本人約850人のうち実に395人 (46.5パーセント) がJPO出身者です。年度や派遣先によっても違いますが、派遣終了後7割近くが国際機関に正規採用されています。国際機関で働きたい若い人々にとって、有力なツールになっています。

鷹の爪団の 行け! ODAマン

大いなる (O)! ダイナミックな (D)! アシスト (A)! ODA! 10月号から登場しているボクのこと、もちろんお気づきですよね!? 「秘密結社 鷹の爪団」の主役であるこのボク吉田が、なんとこのたび、ODAへの理解と協力を促すために、外務省からなんとなく「ODAマン」に任命されちゃいました!

外務省の特設サイトでは、ボクがODAを楽しく解説するショートアニメを公開中です! そして、2018年9月29日に東京・お台場で開催された日本最大級の国際協力イベント「グローバルフェスタ JAPAN2018」にもリアルなボクが登場しました!

これからもODAの今を おもしろく (O)! どこまでも (D)! アレしちゃいます (A)! ぜひ、「ODA 鷹の爪」で検索してくださいね! (外務省 国際協力局政策課)



グローバルフェスタ JAPAN2018 の開会式にも登場。



外務省 総合外交政策局 国際機関人事センター 室長 本田 誠 (ほんだ・まこと) さん

大学院修了後、民間企業と外務省専門調査員を経て1999年に外務省入省。イラク、アフガニスタン、タンザニアなどの日本大使館、対パレスチナ日本政府代表事務所、欧州復興開発銀行などに勤務。2017年11月から現職。